

補助金交付申請書

大阪府知事様

大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（タイヤ購入）募集要項の内容を了承し、誓約・同意事項を確認の上、申請します。

1. 申請者の情報

事業者の区分 □にチェックしてください	<input type="checkbox"/> バス事業 <input type="checkbox"/> タクシー事業（法人） <input type="checkbox"/> タクシー事業（個人）		
事業者名 法人：会社名 個人：（あれば）屋号 ※領収書等の宛名と一致するもの	フリガナ		
	会社名・屋号		
代表者・事業主氏名 法人：代表者 個人：事業主	フリガナ	代表者 生年月日	大正 昭和 平成 年 月 日
	〒 ー		
担当者名	フリガナ	電話番号 ※日中に連絡のとれるもの	
	メールアドレス		

※代表者生年月日については、個人事業主のみ記載してください。

2. 振込先口座の情報

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合・農協	金融機関 コード							
支店名	本店 支店	支店 コード							
預金種目	<input type="checkbox"/> 普通預金 <input type="checkbox"/> 当座預金	口座番号							
口座名義	(カタカナによる読み)								

※口座名義は、法人の場合は当該法人名義の口座、個人事業主の場合は本人名義の口座に限ります。

※口座情報を確認できる書類（通帳の写し等）を提出してください。

3. 補助対象車両台数・タイヤ本数、補助申請金額

車両台数	台
タイヤ本数	本
補助申請金額	円

※車両台数、タイヤ本数、補助申請金額は、それぞれ様式第2号の「車両台数（A）」、「購入予定合計本数（C）」、「補助申請合計金額（E）」のとおり。

※タイヤ本数上限

バス：車両台数×6本 タクシー：車両台数×4本

◇【郵送による申請の場合のみ】交付申請の審査結果の通知について、以下をチェックください。

電話での通知を希望 メールでの通知を希望

【ご注意ください】

- ◇ 交付申請の審査結果の通知以前に購入したタイヤは補助対象外です。
- ◇ 補助を受けるには、タイヤ購入・代金支払による領収書発行日から30日以内又は令和6年2月16日のいずれか早い期日までに実績報告が必要です。期日以降の実績報告は受付できません。

事業計画書

※オンライン申請の場合、エクセルにて添付提出ください。

事業者名

代表者名

補助申請対象車両台数 別紙(A) 台

※別紙提出が必要

補助申請可能タイヤ本数 別紙(B) 本

車両1台あたり 6本まで

購入予定合計	
本数 (C)	金額 (D)

補助申請合計 ※1
金額 (E)

補助対象の内訳として、以下のとおりのタイヤ、本数、金額にて計画書を提出します。
対象とする車両については、別紙にて、提出します。

・購入単価が補助上限の22,500円/本を超過する場合は補助単価は22,500円/本となります(例①)。

・④⑥⑦⑧には税抜金額を入力すること
・⑦は100円未満切り捨て(例③)

No.	タイヤ見積・購入予定					補助対象			備考
	①メーカー	②ブランド	③型式	④単価(税抜)	⑤本数	⑥金額(税抜)	⑦単価(税抜) ※100円未満切り捨て	⑧金額(税抜)	
例①	住友ゴム工業株	ECORUT	SP128	50,000	20	1,000,000	22,500	450,000	
例②	横浜ゴム株	ice GUARD	IG91	45,000	10	450,000	22,500	225,000	
例③	TOYOTIRES株	NANOENERGY	M134E	44,900	2	89,800	22,400	44,800	
1									
2									
3									
4									
5									

※対象タイヤ数に応じて、適宜、行追加ください。

【注意点】

- ・交付申請の審査結果の通知までに購入したタイヤは補助対象外です。
- ・別に定める「補助対象タイヤ一覧」に掲載のないタイヤは補助対象外です。
- ※1事業計画書における「補助申請合計(E)」欄の金額が、実績報告時の請求上限額になります。(ただし、交付申請の審査結果の通知による)

【入力の注意点】

- ・水色セルには、数式を設定しています。オレンジ色セルに必要情報を記入ください。
 - ・①「タイヤメーカー」、②「ブランド」は、プルダウンから選択ください。③「型式」は記入ください。同一のタイヤであっても都度記入ください(空白、「同上」・「〃」・「々」等により略さないこと)。
 - ・④「単価」は税抜により、単位は円とし、数字・半角にて記入ください。
タイヤ1本につき、補助額は、見積単価に2分の1を乗じ100円未満が生じたときは端数切捨て最大22,500円(税抜)まで。
 - ・⑤「本数」は、数字・半角にて入力ください。
車両1台につき、補助対象となるのは、1台あたり6本まで。稼働車両台数×最大6本まで。
- ※タイヤを装着する各車両について、別様式により、『自動車検査証』を添えて申請ください。

事業計画書（補助申請対象車両一覧）

※オンライン申請の場合、エクセルにて添付提出ください。

事業者名

車検証は以下リスト順にて提出ください。

以下対象車両について、『自動車検査証』又は『自動車検査証記録事項』を添えて申請します。

※『自動車検査証』では「使用者」、「使用の本拠の位置」、「有効期間満了日（満了前）」が確認できること

No.	自動車登録番号 又は車両番号（数字は半角）				No.	自動車登録番号 又は車両番号（数字は半角）			
—	大 阪	500	い	0123	（記載例）				
1					21				
2					22				
3					23				
4					24				
5					25				
6					26				
7					27				
8					28				
9					29				
10					30				
11					31				
12					32				
13					33				
14					34				
15					35				
16					36				
17					37				
18					38				
19					39				
20					40				

※車両数に応じ、適宜行を追加してください。※水色セルには、数式を設定しています。

補助申請対象車両台数 (A)
補助申請可能タイヤ本数 (B)

事業計画書

※オンライン申請の場合、エクセルにて添付提出ください。

事業者名
(個人タクシーの場合は「屋号」)

代表者名
(個人タクシーの場合事業主氏名)

補助申請対象車両台数
別紙(A)
※法人タクシーは別紙提出が必要

補助申請可能タイヤ本数
別紙(B)
本

車両1台あたり 4本まで

購入予定合計		補助申請合計 ※1
本数 (C)	金額 (D)	
		金額 (E)

補助対象の内訳として、以下のとおりのタイヤ、本数、金額にて計画書を提出します。
対象とする車両については、別紙にて、提出します。

・購入単価が補助上限の4,000円/本を超過する場合は補助単価は4,000円/本となります(例①)。

・④⑥⑦⑧には
税抜金額を入力すること
・⑦は100円未満切り捨て(例③)

No.	タイヤ見積・購入予定					補助対象			備考
	①メーカー	②ブランド	③型式	④単価 (税抜)	⑤本数	⑥金額 (税抜)	⑦単価 (税抜) ※100円未満 切り捨て	⑧金額 (税抜)	
例①	住友ゴム工業株	ECORUT	SP128	9,000	20	180,000	4,000	80,000	
例②	横浜ゴム株	ice GUARD	IG91	8,000	10	80,000	4,000	40,000	
例③	TOYOTIRE株	NANOENERGY	M134E	7,900	2	15,800	3,900	7,800	
1									
2									
3									
4									
5									

※対象タイヤ数に応じて、適宜、行追加ください。

【注意点】

- ・交付申請の審査結果の通知までに購入したタイヤは補助対象外です。
- ・別に定める「補助対象タイヤ一覧」に掲載のないタイヤは補助対象外です。
- ※1事業計画書における「補助申請合計 (E)」欄の金額が、実績報告時の請求上限額になります。
(ただし、交付申請の審査結果の通知による)

【入力の注意点】

- ・水色セルには、数式を設定しています。オレンジ色セルに必要情報を記入ください。
- ・①「タイヤメーカー」、②「ブランド」は、プルダウンから選択ください。③「型式」は記入ください。
同一のタイヤであっても都度記入ください(空白、「同上」・「〃」・「々」等により略さないこと)。
- ・④「単価」は税抜により、単位は円とし、数字・半角にて記入ください。
タイヤ1本につき、補助額は、見積額に2分の1を乗じ100円未満が生じたときは端数切り捨て最大4,000円(税抜)まで。
- ・⑤「本数」は、数字・半角にて入力ください。
車両1台につき、補助対象となるのは、1台あたり4本まで。稼働車両台数×最大4本まで。
※タイヤを装着する各車両について、別様式により、『自動車検査証』を添えて申請ください。

事業計画書（補助申請対象車両一覧）

※個人タクシーの場合は、『自動車検査証』又は『自動車検査証記録事項』の提出により

本様式提出は不要

※オンライン申請の場合、エクセルにて添付提出ください。

事業者名

車検証は以下リスト順にて提出ください。

以下対象車両について、『自動車検査証』又は『自動車検査証記録事項』を添えて申請します。

※『自動車検査証』では「使用者」「使用の本拠の位置」、「有効期間満了日（満了前）」が確認できること

No.	自動車登録番号 又は車両番号（数字は半角）				No.	自動車登録番号 又は車両番号（数字は半角）			
—	大 阪	500	い	0123	（記載例）				
1					21				
2					22				
3					23				
4					24				
5					25				
6					26				
7					27				
8					28				
9					29				
10					30				
11					31				
12					32				
13					33				
14					34				
15					35				
16					36				
17					37				
18					38				
19					39				
20					40				

※車両数に応じ、適宜行を追加してください。※水色セルには、数式を設定しています。

補助申請対象車両台数 (A)

補助申請可能タイヤ本数 (B)

大阪府知事 様

誓約・同意書

私は、大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（タイヤ購入）の交付を受けるにあたって、下記の事項について誓約・同意します。

記

1. 誓約事項

1	交付要件を全て満たしています。	<input type="checkbox"/>
2	申請に必要な書類（本様式及びオンライン申請の場合のシステム入力項目含む）の記載内容及び添付資料に虚偽はありません。	<input type="checkbox"/>
3	代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、大阪府暴力団排除条例第 2 条第 1 号に規定する暴力団、同条第 2 号に規定する暴力団員、同条第 3 号に規定する暴力団員等及び同条第 4 号に規定する暴力団密接関係者には、該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団、暴力団員、暴力団員等及び暴力団密接関係者が経営に事実上参画していません。	<input type="checkbox"/>
4	法人税、消費税及び地方消費税、及び地方税、その附帯徴収金について、滞納はありません。	<input type="checkbox"/>
5	国や地方公共団体等から、本申請と重複する補助金、助成金その他これらに類するものの交付を受けていません。	<input type="checkbox"/>
6	事業の継続等に向けた取組を行っている、又はその意思があります。	<input type="checkbox"/>
7	本補助事業で購入するタイヤは、併せて申請した車両の運行の用に供するために使用します。	<input type="checkbox"/>

2. 同意事項

1	申請者氏名（法人名）・補助事業の概要の公表に応じます。	<input type="checkbox"/>
2	申請内容に交付要件に該当しない事実や不正等が判明した場合は、本補助金全額の返還と違約金及び返還に要する費用の支払いに応じます。	<input type="checkbox"/>
3	大阪府から本補助金に関する調査、報告または是正のための措置の求めがあった場合、これに応じます。また、申請内容に疑義があった場合に、大阪府が調査することに応じます。	<input type="checkbox"/>
4	本補助金の審査・交付に関する事務に限り、提出された車検証等の申請書類について、所管官庁等への申請情報等と照合することに同意します。	<input type="checkbox"/>
5	交付または不交付に関する情報並びに申請書類に記載された情報について、税務情報として使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合は、税務情報として提供することについて同意します。	<input type="checkbox"/>
6	交付または不交付に関する情報並びに申請書類に記載された情報について、大阪府の他の補助金等の事業における審査、交付等の事務のために使用することがあるほか、国・市町村等他の行政機関から求めがあった場合にも、当該行政機関の実施する同趣旨の補助金等における審査・交付等の事務のために提供することについて同意します。	<input type="checkbox"/>
7	申請書類に記載された情報を、大阪府暴力団排除条例第 26 条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意します。	<input type="checkbox"/>
8	申請内容に関する振込口座の記入間違い等の誤りについては、大阪府が補正することに同意します。	<input type="checkbox"/>
9	申請内容の不備等が、大阪府が指定する期限までに解消されなかったときは、大阪府が当該申請は取り下げられたとみなすことについて同意します。	<input type="checkbox"/>
10	交付決定後、申請者が廃業・死亡等により事業継続ができなくなったときまたは申請内容の不備等により振込不能等があり、申請者の責に帰すべき事由により大阪府が指定する期限までに解消されなかったときは、申請者が補助金の交付を受けることを辞退したものとみなし当該交付決定を取り消すことに同意します。	<input type="checkbox"/>
11	交付申請の審査結果の通知までに購入したタイヤは補助対象外とすること、タイヤ購入後（分割納入の場合は最後のタイヤ購入後）、当該代金支払による領収書発行日から 30 日以内又は令和 6 年 2 月 16 日（金）のいずれか早い期日以降の実績報告は受付できないこと、同期日までに実績報告がない場合は、補助金の交付を受け取るとを辞退したものとみなすことに同意します。	<input type="checkbox"/>

※誓約・同意事項を確認し、上記の各項目右のチェックボックス口に必ずチェックを入れた上、

以下、事業者名等を記入ください。

事業者名（法人名）

代表者名（個人事業主の氏名）

本店所在地（個人事業主の住所）

暴力団等審査情報

大阪府路線バス・タクシー事業者燃油価格高騰対策事業補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条の規定に基づき、大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（タイヤ購入）にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第1項第6号ロに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（本店所在地）
	か(半角)	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※役員数に応じ、適宜、行を追加すること。

※役員の変更による報告の場合は、変更した者のみにつき記載すること。

※氏名のカナは姓と名の間は半角スペースとし、漢字は姓と名の間は全角スペースとすること。

※生年月日の元号は、西暦は和暦に直し、明治は「M」、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」と記載すること。

※生年月日は半角数字を用い、一の位の1から9の数字については頭に「0」を付加（「01」～「09」）すること。

※性別は男性は「M」、女性は「F」と記載すること。

※以上記載の上、以下の日付（交付申請日と同日）・事業者名を記入ください。

令和5年 月 日

事業者名（法人名）

代表者名

本店所在地

補助事業実績報告書 兼 請求書

※オンライン申請の場合、エクセルにて添付提出ください。

事業者名

--

代表者名

--

(事業計画) 補助申請合計 (E)

実績報告対象車両台数

--

別紙(A)≧(A')

台

※別紙提出が必要

実績報告可能タイヤ本数

--

別紙(B)≧(B')

本

車両1台あたり 6本まで

購入合計	
本数 (C')	金額 (X)

実績報告合計	交付請求額
金額 (Y)	金額 (Z)

補助対象の内訳として、以下のとおり、タイヤ、本数、金額にて実績を報告し、補助金の交付を請求します。

対象とする車両については、別紙にて、報告します。

・④⑥⑦⑧には
税抜金額を入力すること
・⑦は100円未満切り捨て (例③)

・購入単価が補助上限の22,500円/本を
超過する場合は補助単価は22,500円/本
となります (例①)。

No.	タイヤ購入本数・金額					補助対象			⑨備考 領収書・請求書 納品書との紐づけ
	①メーカー	②ブランド	③型式	④単価 (税抜)	⑤本数	⑥金額 (税抜)	⑦単価 (税抜) ※100円未満 切り捨て	⑧金額 (税抜)	
例①	住友ゴム工業㈱	ECORUT	SP128	50,000	18	900,000	22,500	405,000	納品書① 請求書① 領収書 (振込指示書) ①
例②	横浜ゴム㈱	ice GUARD	IG91	45,000	8	360,000	22,500	180,000	納品書② 請求書① 領収書 (振込指示書) ①
例③	TOYOTIRE㈱	NANOENERGY	MI34E	44,900	2	89,800	22,400	44,800	納品書③ 請求書② 領収書 (振込指示書) ②
1									
2									
3									
4									
5									

※対象タイヤ数に応じて、適宜、行追加ください。

【注意点】

- ・交付申請の審査結果の通知までに購入したタイヤは補助対象外です。
- ・別に定める「補助対象タイヤ一覧」に掲載のないタイヤは補助対象外です。
- ・タイヤ購入・代金支払後、領収書発行日から30日以内又は令和6年2月16日のいずれか早い期日以降の実績報告書は受付できません。

【入力の注意点】

- ・水色セルには、数式を設定しています。オレンジ色セルに必要な情報を記入ください。
- ・①「タイヤメーカー」、②「ブランド」は、プルダウンから選択ください。③「型式」は記入ください。同一のタイヤであっても都度記入ください(空白、「同上」・「//」・「々」等により略さないこと)。
- ・④「単価」は税抜により、単位は円とし、数字・半角にて記入ください。
タイヤ1本につき、補助額は、購入単価に2分の1を乗じ100円未満が生じたときは端数切捨て**最大22,500円(税抜)**まで。
- ・⑤「本数」は、数字・半角にて入力ください。
車両1台につき、補助対象となるのは、**1台あたり6本**まで。稼働車両台数×最大6本まで。
- ・⑨「領収書情報」は、領収書等(台紙に貼付提出すること)と突合できるように、領収書等の発行日、購入店舗名、金額(単価・本数)等を記入ください。

補助事業実績報告書 兼 請求書（対象車両一覧）

※交付申請（事業計画）時の「対象車両一覧」から変更のない場合は提出不要
 ※オンライン申請の場合、エクセルにて添付提出ください。

事業者名

車検証は以下リスト順にて提出ください。

補助対象の内訳として、車両については、以下のとおり、報告します。
 交付申請（事業計画）時に含まれていなかった車両を含む場合は『自動車検査証』等を提出します。
 ※交付申請（事業計画）時から変更のあった車両は記載例にない「新」マークを付すこと。
 ※実績報告日において、いずれの車両も「有効期間が満了する日」よりも前であること。

No.	自動車登録番号 又は車両番号（数字は半角）					No.	自動車登録番号 又は車両番号（数字は半角）				
—	大 阪	500	い	0123	新	（記載例）					
1						21					
2						22					
3						23					
4						24					
5						25					
6						26					
7						27					
8						28					
9						29					
10						30					
11						31					
12						32					
13						33					
14						34					
15						35					
16						36					
17						37					
18						38					
19						39					
20						40					

※車両数に応じ、適宜行を追加してください。※水色セルには、数式を設定しています。

実績報告対象車両台数（A'）

「自動車検査証」の追加提出が必要 → うち、「新」車両数

実績報告可能タイヤ本数（B'）

補助事業実績報告書 兼 請求書

※オンライン申請の場合、エクセルにて添付提出ください。

事業者名 (個人タクシーの場合は「屋号」) 代表者名 (個人タクシーの場合事業主氏名)	[] []	(事業計画) 補助申請合計 (E)
実績報告対象車両台数 ※法人タクシーは別紙提出が必要	[] 台 別紙(A) ≥ (A')	
実績報告可能タイヤ本数	[] 本 別紙(B) ≥ (B')	
車両1台あたり 4本まで		

購入合計		実績報告合計	交付請求額
本数 (c')	金額 (X)		
		金額 (Y)	金額 (Z)

補助対象の内訳として、以下のとおり、タイヤ、本数、金額にて実績を報告し、補助金の交付を請求します。
 対象とする車両については、別紙（個人タクシーは除く）にて、報告します。

No.	タイヤ購入本数・金額					補助対象			⑨備考 領収書・請求書 納品書との紐づけ
	①メーカー	②ブランド	③型式	④単価 (税抜)	⑤本数	⑥金額 (税抜)	⑦単価 (税抜) ※100円未満 切り捨て	⑧金額 (税抜)	
例①	住友ゴム工業㈱	ECORUT	SP128	9,000	18	162,000	4,000	72,000	納品書① 請求書① 領収書（振込指示書）①
例②	横浜ゴム㈱	ice GUARD	IG91	8,000	8	64,000	4,000	32,000	納品書② 請求書① 領収書（振込指示書）①
例③	TOYOTIRE㈱	NANOENERGY	MI34E	7,900	2	15,800	3,900	7,800	納品書③ 請求書② 領収書（振込指示書）②
1									
2									
3									
4									
5									

※対象タイヤ数に応じて、適宜、行追加ください。

【注意点】

- ・交付申請の審査結果の通知までに購入したタイヤは補助対象外です。
- ・別に定める「補助対象タイヤ一覧」に掲載のないタイヤは補助対象外です。
- ・タイヤ購入・代金支払後、領収書発行日から30日以内又は令和6年2月16日のいずれか早い期日以降の実績報告書は受付できません。

【入力の注意点】

- ・水色セルには、数式を設定しています。オレンジ色セルに必要情報を記入ください。
- ・①「タイヤメーカー」、②「ブランド」は、プルダウンから選択ください。③「型式」は記入ください。同一のタイヤであっても都度記入ください（空白、「同上」・「〃」・「々」等により略さないこと）。
- ・④「単価」は税抜により、単位は円とし、数字・半角にて記入ください。タイヤ1本につき、補助額は、購入単価に2分の1を乗じ100円未満が生じたときは端数切捨て最大4,000円（税抜）まで。
- ・⑤「本数」は、数字・半角にて入力ください。車両1台につき、補助対象となるのは、1台あたり4本まで。稼働車両台数×最大4本まで。
- ・⑨「領収書情報」は、領収書等（台紙に貼付提出すること）と突合できるように、領収書等の発行日、購入店舗名、金額（単価・本数）等を記入ください。

補助事業実績報告書 兼 請求書（対象車両一覧）

※交付申請（事業計画）時の「対象車両一覧」から変更のない場合は提出不要
 ※オンライン申請の場合、エクセルにて添付提出ください。
 ※個人タクシーの場合は、『自動車検査証』又は『自動車検査証記録事項』の提出により
 本様式提出は不要

事業者名

車検証は以下リスト順にて提出ください。

補助対象の内訳として、車両については、以下のとおり、報告します。
 交付申請（事業計画）時に含まれていなかった車両を含む場合は『自動車検査証』等を提出します。
 ※交付申請（事業計画）時から変更のあった車両は記載例にならない「新」マークを付すこと。
 ※実績報告日において、いずれの車両も「有効期間が満了する日」よりも前であること。

No.	自動車登録番号 又は車両番号（数字は半角）					No.	自動車登録番号 又は車両番号（数字は半角）				
—	大 阪	500	い	0123	新	(記載例)					
1						21					
2						22					
3						23					
4						24					
5						25					
6						26					
7						27					
8						28					
9						29					
10						30					
11						31					
12						32					
13						33					
14						34					
15						35					
16						36					
17						37					
18						38					
19						39					
20						40					

※車両数に応じ、適宜行を追加してください。※水色セルには、数式を設定しています。

実績報告対象車両台数 (A')	
「自動車検査証」の追加提出が必要 → うち、「新」車両数	
実績報告可能タイヤ本数 (B')	

申請者名 (法人の場合、法人名)

(枚目 / 枚中)

枠内に貼り付けてください。

留意事項

◀ 領収書の記載事項等について ▶

『宛名』

- 申請書記載の「事業者名(屋号)」、「代表者・事業主名」と同一であることが確認できるものであること。
 - ※ 宛名が空白や苗字のみなど、不完全な記載は受付できません
 - ※ 領収書の宛名が屋号のみにもかかわらず、申請書に屋号の記載が無い場合は、「開業届」や「確定申告書」など、事業主名と屋号とのつながり確認できる書類の提出が必要

『品目・明細等』

- 領収書の明細において、購入したタイヤの「メーカー名・ブランド・型式」、「本体金額」、「本数」が確認できること。
- 金額にタイヤ本体以外の工賃その他費用が含まれる場合にはその内訳が分かること(申請者宛てに発行された「納品明細書」や「請求内訳書」の添付でも可)

◀ 領収書の添付等について ▶

- 領収書等が複数枚にまたがる場合は、互いに重ならないよう貼付し、番号をふり、補助事業実績報告書 兼 請求書(様式第5号)に該当する領収書番号を記載してください。
- 1枚の領収書等で複数製品の記載がある場合は、マーカを引くなど分かるように示してください。
- 1つの明細項目において、複数種のタイヤが含まれて計算されている場合等は、補助事業実績報告書 兼 請求書(様式第5号)に記載した金額について、どのように算出したか分かるよう、計算式等のメモを別途添付してください。

◀ その他 ▶

- インターネット等で購入された備品については、購入履歴のスクリーンショット等、購入の明細、支払い事実、日付が確認できるものを提出してください。
- クレジットで支払いした場合、クレジット情報は切り取る、黒塗りする等、分からないようにして提出してください。
- ポイント利用額は、申請金額から差し引いてください。
- 台帳スペースが不足する場合は、適宜、台紙をコピーして追加してください。

※ 提出いただいた書類は返却しません。領収書等の写し(コピー)を貼付ください

領収書サンプル 事例 ①
(補助対象が領収書上に記載されている場合)

申請者名 大阪タクシー (大阪太郎)

領収書番号

●宛名の記載について

- 屋号のみではなく、申請者のフルネームを記載してもらってください。
- 申請書に記載された「事業者名（屋号）」、「代表者・事業主名」と同一であることを確認してください。

※宛名が屋号のみにもかかわらず、申請書に屋号の記載がない場合は、「開業届」や「確定申告書」によって屋号の確認が必要となります

●領収書の日付について

- 交付申請の審査完了通知日以降でなければ、補助対象とはなりません。
- 支払完了日（領収書発行日）から、30日以内、又は令和6年2月16日のいずれか早い日までの実績報告でなければ、補助金を交付することができません。

【（例1）R5.10.1に支払完了】

⇒ R5.10.31までが実績報告期限

【（例2）R6.2.1に支払完了】

⇒ R6.2.16までが実績報告期限

領 収 書

入金先

大阪タクシー
大阪 太郎 殿

●●●●年●●月●●日

金額			千	百	拾	万	千	百	十	円
					¥	●	●	●	●	●

但 プリヂストン・REGNO・GRVⅡ・225/60-17・タイヤ4本

記金額正に領収致しました。

株式会社 タイヤ販売店 ■■

代表取締役 ▲▲ ▲▲

〒〇〇-〇〇〇〇 大阪市中央区 ◆◆

TEL◆◆ FAX◆◆



てください。

○ 1つの取組項目において、複数種のタイヤが含まれて

●領収書に記載された明細等について

- 必ず、「**タイヤメーカー**」・「**ブランド**」・「**型式**」・「**本数**」を確認できることが必要となります。
(「**サイズ**」については、補助対象のタイヤ一覧においてサイズが限定される場合は記載が必要)
- 但し書きにおいて、(補助対象外の「**取付工賃**」や「**廃棄費用**」など) タイヤ本体の購入費用以外の内容が含まれている場合は、タイヤ本体の購入費用が確認できる明細が必要になります。

ようにして提出してください。

○ ポイント利用額は、申請金額から差し引いてください。

○ 台帳スペースが不足する場合は、適宜、台紙をコピーして追加してください。

※ 提出いただいた書類は返却しません。領収書等の写し(コピー)を貼付ください

様式第7号

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者
(申込番号)

補助金申請取下書

(当社・私)が申請した大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金(タイヤ購入)について、申請を取り下げます。

様式第8号

令和 年 月 日

大阪府知事 様

所在地
名称
代表者
(申込番号)

補助金交付要件欠如届出書

令和 年 月 日に交付の決定の通知を受けた大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（タイヤ購入）について、交付決定日時時点で交付の要件を満たしていないことが明らかになったため、大阪府路線バス・タクシー事業者燃料費高騰対策事業補助金（タイヤ購入）交付要綱第10条の規定に基づき届け出ます。

記

1 交付の要件を満たさなくなった事実の発生日：

2 交付の要件を満たさなくなった理由：

※ 交付の要件を満たさなくなった理由については、その事実を証する書類があれば添付すること。